

経済の分析に取り入れられた第一弾が本書であるとしても、それが稔り多い成果をあげうるかどうかは、なお速断はできない。

### 【野　村　良　樹】

ヴェ・エス・ダダヤン

#### 『社会主義経済法則と最適解』

V. C. Дадаян, Экономические законы социализма и оптимальные решения. Изд-во «Мысль», Москва, 1970, 326 стр.

本書の著者ヴェ・エス・ダダヤンは、1933年生れのソ連の若い数理経済学者である(現職はソ連邦科学アカデミー中央数理経済研究所研究員兼モスクワ大学経済学部教授)が、すでに地域産業連関分析にかんする研究(ヴェ・コッソフとの共著『計画計算の用具としての経済地区バランス』1962年)や、マルクス再生産表式の数学的精密化にとづく再生産モデル構築の試み(『社会主義的再生産の経済=数学モデル』1963年)や、再生産モデルの一層の具体化とその成果の成長理論・価格理論への適用の試み(『拡大再生産モデルによる経済計算』1966年;邦訳『計画経済と再生産モデル』、新評論、1971年)などによって、わが国のソ連経済研究者のあいだでもよく知られている。

ソ連における数理経済学、計量経済学の研究が、1956年のいわゆ「るスターリン批判」をひとつの転機として50年代後半からいちじるしい進展を示しており、またこの新しい動きが、ソ連の計画経済に理論的支柱を与えること、そのために社会主義経済法則の諸命題を定量化しこれを具体的な統計数字と結合させることなどを共通の問題意識にしていることは、周知のとおりである。そのなかにあって、とくにダダヤンにみられる一貫した関心事は、個々の経済現象や経済過程の数理モデルの分析による社会主義計画経済の部分的効率化(部分的最適化)の問題ではなく、再生産モデルの分析にもとづくその全面的効率化の問題を総合的に論究しようとするにあるといえよう。このことは、とくに63年以降のかれの著書や論文にうかがわれる特徴的な傾向なのであるが、ここで取りあげようとする『社会主義経済法則と最適解』には、とりわけ明瞭に示されている。この意味で本書は、ダダヤンのこれまでの一連の研究作業のいわば集

大成ともいべき性格をもつものと思われる。

1959年にネムチノフは「現在とくに重要なことは、経済学者が社会的技師になること、経済科学が精密科学になることである」とのべたが、経済学を精密科学たらしめるためには、まず主要な経済諸法則を明らかにし、ついでそれらに数式的・数量的表現をあたえなければならない。本書においてダダヤンはこの観点から、はじめに社会主義の経済法則の概念規定をおこない、つぎのようにのべている。すなわち、生産手段の社会的所有関係としての社会主義の基本的生産関係に根ざし、しかも生産活動の客觀的目的ならびにその達成のための必要・十分条件を規定するような認識されうる規範体系、そしてその侵害は社会主義経済体制の根本的な客觀的長所の不十分な利用をもたらすであろうような規範体系の、社会主義のもとでの作用の客觀的必然性を表現するところの科学的抽象を社会主義経済法則と名づける、と。このように規定された社会主義経済法則は内的に結合された単一の体系をなしているのであるが、この法則体系はかれによれば、社会的生産過程の経済目的ならびにその達成の条件と方法を規定する3つの法則から成る。つまり、いわゆる基本的経済法則、計画的・均衡的発展法則および価値法則がそれである。社会主義社会のこれらの主要経済法則は統一的法則体系の有機的構成部分なのであるから、基本的経済目的の実経済法則の定式化のなかには社会的生産の現の条件と方法の規定がふくまれなければならないし、逆に、計画的・均衡的発展法則と価値法則のそれぞれの定式化のなかに、社会的生産の目的達成へのそれぞれの法則の要請が反映されていなければならない。そこでダダヤンは、これら主要3法則を以上の観点から定義しなおしたうえ、基本的経済法則を「社会主義生産の目的の法則」、計画的・均衡的発展法則を「社会的生産の最大効率の法則」、価値法則を「生産と労働の物質的刺激の法則」と呼びかえている。

本書の全体は、このような社会主義経済法則論から出発して、かれの名づける上記3法則のそれぞれの命題の定量化を探求し、そこからかえられる一般理論的な結論を社会主義経済の最適計画化・管理モデルの单一システムへと総合しようとするわけであり、したがって本書の構成は、社会主義経済法則論と社会的生産の目的の法則を扱う第1部、社会的生産の最大効率の法則を扱う第2部、および生産と労働の物質的刺激の法則を扱う第3部とから成り、これに経済理論の諸公準を簡潔に示した結語がつけられている。しかし与えられた紙数の制約から、ここでは本書のなかで評者にとって興味のあったいくつ

かの問題への言及にかぎらなければならぬ。

従来の最適計画モデルは、計画期間の最終年次の社会的総生産物なり国民所得なりを最大にするには、手段生産生産部門と消費財生産部門に対する投資配分をどうすればよいかというタイプのモデルが多かった。63年の著書および66年の著書ではダダヤンはこの最適性基準を否定し、計画期間全体における消費フォンドの累積総額を最大にするという判定基準を立て、このような蓄積・成長命題を定量化し規範化するモデルを構築した。これはダダヤン・モデルの大きなメリットである。しかしあれわれは、国民経済的な最適性基準の設定方法についてソ連においては2説が存在していることを知っている。最適性基準として最終生産物や国民所得あるいはその構成要素などの最大を採用しようとする「実物」説(カントロヴィッチ、ノヴォジロフ、ルリエなど)と、そのような基準として消費者選好の研究に基づく国民の物質的・文化的欲求の直接的充足の最大を採用すべきだと主張する「効用」説(ウォルコンスキー、ブガチヨフなど)の対立がそれである。この分類についていえば、従来のダダヤンのはあいは「実物」説の立場をとっていたことになるが、本書では、かれはブガチヨフの最適性基準式 $\sum_t \frac{1}{(1+\lambda)^t} u_t(H_{(t)}) \rightarrow \max.$ ( $u_t$  は目的消費関数、 $H_{(t)}$  は消費フォンド、 $\frac{1}{(1+\lambda)^t}$  はウェイト係数)に実際的な実現可能性の問題は別として純理論的に賛意を寄せている。ネムチノフもその晩年には「効用」説に移行しているが、ダダヤンもまた本書でそのような移行(発展といふべきであろう)を示しているといえよう。

つぎに興味ぶかい点は、前著までの段階では生産関数は利用されていなかったのに、本書ではその利用のために1節があてられていることである。ダダヤンによりここで用いられている生産関数は、 $V = L^\alpha F^{1-\alpha}$  というコープ=ダグラス型のきめて単純なもの( $V$  は国民所得、 $L$  は賃金フォンド単位表示の生労働支出、 $F$  は国民経済の固定フォンド、 $\alpha$  は生産関数のパラメーター)であるが、これによる 1956~65 年のソ連邦国民経済生産関数のパラメーター  $\alpha$  の各年の評価値が示されており(第 8 表)、それによるとたとえば、この期間全体では  $V = L^{0.228} \cdot F^{0.772}$  であることが知られる。もちろんここでは、生産関数にもとづく分析モデルの構築はおこなわれてはいないが、その方向はうちだされているといふべきであろう。

さいごに、本書における「誘因価格体系」を扱った箇所についてのべよう。ダダヤンが誘因価格体系と名づけるのは、生産単位が管理単位により予定された生産物産出高計画を遂行するばあいにかぎり、生産単位の収益極大がえられるような価格体系のことであり、かれは前著において、労働用具生産部門、労働対象生産部門、消費財生産部門の 3 部門分割を採用し、各部門はそれぞれ 2 種類の異種生産物を生産するものとし、この 3 部門 6 生産物によるモデルでこの価格の決定機構を明らかにした。したがって、実際に適用可能な誘因価格体系の前提是、現物単位でのきわめて詳細な最適国民経済計画が存在することであるが、このような計画編成の可能性は、前著では立証されてはいなかった。本書でも誘因価格体系についての叙述は前著の域を出てはいない。ただ注目すべきなのは、自説を主張するのに急で、提案する誘因価格と他の価格形成説(価値説、平均価値説、生産価格説、客観的必然的評価)との関係が不間に付されていた前著(前著では客観的必然的評価との関係がすこしのべられているにすぎない)にくらべて、ここではこの点が詳細に展開されていることである。すなわち、前著の 3 部門 6 生産物をここでは 1 部門 2 生産物(この 2 種類の生産物の各々は労働用具にも、労働対象にも、消費財にもなりうるとされる)とし、これによって上記の価格形成諸説にもとづく価格計算を行ない、価格説・平均価値説・生産価格説のはあいはいざれも生産単位における計画遂行の誘因にはなりえないこと、また客観的必然的評価のはあいは制限された物的資源や労働力資源の利用効率の比較秤量には役立つが、価格の機能は果しえないことを示している。

なお、本書にはこれまでのかれの著作と異なり、本書で扱われた諸問題に対するソ連学界における諸説への言及がみられ、それが詳細な注記とあいまって、本書の内容をきわめてボレミックな性格のものにしていることをつけ加えておこう。ソ連のいわゆる「正統派政治経済学者」たちのなかには、経済学の「精密化」を悪しき実用主義とみなす論者がかなり存在するが、本書を読めばこのような理解がいかに浅薄なものであるかがわかる。かれらに対する本書の挑戦に、かれら自身どのように応ずるのであろうか。

【宮鍋 執】